



2026年10月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東
 コード番号 9163 URL https://nareru-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柴田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6268-9036
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績 (2025年11月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	6,276	6.5	724	△19.6	704	△20.2	497	△23.5	497	△23.5	497	△23.5
2025年10月期第1四半期	5,892	18.2	900	20.9	883	20.6	649	25.9	649	25.9	649	25.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	56.82	56.57
2025年10月期第1四半期	74.50	74.05

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	24,345	14,454	14,454	59.4
2025年10月期	24,562	14,478	14,478	58.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,530	14.7	3,270	3.0	1,090	△29.0	1,060	△29.4	800	△26.4	91.44
通期	29,250	21.1	7,400	18.6	3,010	6.5	2,940	6.6	2,090	0.1	238.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年10月期1Q	8,750,349株	2025年10月期	8,749,349株
2026年10月期1Q	31株	2025年10月期	31株
2026年10月期1Q	8,749,503株	2025年10月期1Q	8,725,077株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年11月1日～2026年1月31日)におけるわが国経済は、円安による物価上昇の影響などから一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。先行きについては、欧米の金利動向に伴う影響に加え、物価上昇の継続、米国の政策動向や地政学リスク、金融資本市場の変動など、景気を下押しする要因に留意が必要な状況です。

当社グループが主に技術者を派遣する建設業界では、公共投資が底堅く推移する中、民間設備投資にも持ち直しの動きがみられ、需要は堅調に推移しました。また、建設業界における人手不足は一段と深刻化しており、技術者派遣に対するニーズは今後も高まっていくものと見込まれます。

このような環境の下、当社グループは2025年12月に公表した中期経営計画「Change and Growth 2030」の初年度を迎え、新経営体制のもとで成長戦略の実行フェーズに移行しております。当第1四半期連結累計期間は、中期経営計画期間における投資・基盤構築フェーズの初期局面として、収益基盤の強化と成長領域への拡張を同時に進めるべく、以下の4つの成長戦略を柱に取り組みを開始しております。

- ・ コア事業の競争力向上
- ・ 建設DXの推進
- ・ 職人紹介事業の拡大
- ・ 生産性の向上

加えて、中期経営計画における当期の位置づけとして、当期を含む2年間(2026年10月期～2027年10月期)は成長投資を優先する基盤構築期間と位置付けております。コア事業の競争力向上を最優先課題としつつ、建設DX事業等の収益化に向けた体制整備を進めており、短期的な利益追求に偏ることなく、中長期的な企業価値向上につながる取り組みに注力しております。

以上の結果、建設ソリューション事業およびITソリューション事業ともに技術者の在籍人数・稼働人数は前年同期を上回って推移し、契約単価も上昇したことから、当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,276,518千円(前年同期比6.5%増)となりました。

一方で、前期より採用が堅調に進捗する中、営業体制の強化を並行して進めている過程において、一部で需給バランスの調整局面が生じ、一定の待機コストが発生いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間を通じて稼働率は改善方向にあり、引き続き稼働率の回復と退職率の適正化を重要課題として取り組んでまいります。

営業利益は、中期経営計画初年度の基盤構築フェーズとして営業力・採用力強化に向けた人材投資等を実施したことにより費用が増加し、724,053千円(同19.6%減)となりました。税引前四半期利益は704,846千円(同20.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は497,176千円(同23.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(建設ソリューション事業)

建設技術者派遣を展開する株式会社ワールドコーポレーションの当第1四半期会計期間末における技術者の在籍人数は3,650人(前年同月比377人増加)、当第1四半期会計期間の月次平均稼働率(研修生除く)は91.3%(前年同期比4.1%減)となりました。また、当第1四半期会計期間の月次平均契約単価は520千円(同4千円増加)となりました。

稼働率については、前第3四半期会計期間以降、需給バランスの調整局面を背景に低下傾向にありましたが、当第1四半期会計期間においては営業活動の強化や配置の最適化等の取り組みにより、改善方向に転じております。一方で、需給調整の過程において一時的に退職率が上振れする局面もみられており、引き続き稼働率の安定化と人材定着の両立を重要課題として取り組んでおります。

以上の結果、同事業の売上収益は5,650,990千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は589,817千円(同21.0%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITエンジニアの派遣を展開する株式会社ATJCの当第1四半期会計期間末における技術者の在籍人数は426人(前年同月比15人増加)、当第1四半期会計期間の月次平均稼働率は90.0%(前年同期比3.3%減)となりました。また、当第1四半期会計期間の月次平均契約単価は526千円(同9千円増加)となりました。

中期経営計画における建設業界向けIT業務支援領域への拡張に向けた体制整備を進める中で、採用は前期比で一時的に弱含んだものの、退職率は改善傾向にあり、人材定着に向けた取り組みは着実に進展しております。在籍人数は前期末比で微減となりましたが、稼働人数は概ね計画水準で推移しました。また、中期経営計画における成長戦略の一環として、既存のITエンジニア派遣に加え、建設業界向けのIT業務支援領域への拡張を進めており、今後の収益機会拡大に向けた体制構築を推進しております。

以上の結果、同事業の売上収益は625,527千円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は28,165千円(同31.7%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、8,180,048千円（前連結会計年度末比289,418千円減少）であります。これは主に、現金及び現金同等物が512,743千円減少したことによるものであります。非流動資産合計は、16,165,491千円（同72,853千円増加）であります。これは主に、有形固定資産が93,584千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、24,345,539千円（同216,565千円減少）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、6,882,048千円（前連結会計年度末比14,934千円減少）であります。これは主に、未払法人所得税が184,088千円減少した一方で、その他の金融負債181,039千円増加したことによるものであります。非流動負債合計は、3,008,769千円（同177,573千円減少）であります。これは主に、借入金が178,571千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,890,817千円（同192,508千円減少）となりました。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、14,454,722千円（前連結会計年度末比24,056千円減少）であります。その主な内訳は、剰余金の配当524,959千円があった一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益497,176千円計上したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、4,309,620千円（前連結会計年度末比512,743千円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は374,098千円（前年同期は148,637千円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期利益704,846千円を計上した一方で、法人所得税の支払額398,457千円や未払賞与の減少額209,442千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は141,077千円（前年同期は34,479千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100,023千円、及び無形資産の取得による支出32,367千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は745,764千円（前年同期は720,569千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額498,429千円や長期借入金の返済による支出178,571千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,822,364	4,309,620
営業債権	3,366,492	3,367,350
その他の金融資産	37,393	163,282
その他の流動資産	243,215	339,794
流動資産合計	8,469,466	8,180,048
非流動資産		
有形固定資産	211,577	305,162
使用権資産	757,315	735,820
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	43,729	72,702
その他の金融資産	322,197	287,442
繰延税金資産	681,780	688,479
その他の非流動資産	1,349	1,195
非流動資産合計	16,092,638	16,165,491
資産合計	24,562,104	24,345,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	32,542	33,221
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	285,317	293,849
未払法人所得税	398,457	214,369
引当金	22,357	—
その他の金融負債	290,556	471,595
その他の流動負債	3,153,468	3,154,727
流動負債合計	6,896,983	6,882,048
非流動負債		
借入金	2,142,864	1,964,293
リース負債	473,788	444,884
退職給付に係る負債	421,211	445,827
引当金	148,478	148,634
その他の非流動負債	—	5,129
非流動負債合計	3,186,342	3,008,769
負債合計	10,083,325	9,890,817
資本		
資本金	420,028	420,528
資本剰余金	8,566,597	8,569,823
利益剰余金	5,453,347	5,425,559
自己株式	△77	△77
その他の資本の構成要素	38,882	38,888
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,478,778	14,454,722
資本合計	14,478,778	14,454,722
負債及び資本合計	24,562,104	24,345,539

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上収益	5,892,496	6,276,518
売上原価	△4,204,059	△4,630,904
売上総利益	1,688,436	1,645,613
販売費及び一般管理費	△790,933	△928,447
その他の収益	3,455	6,943
その他の費用	△559	△56
営業利益	900,398	724,053
金融収益	0	0
金融費用	△16,743	△19,207
税引前四半期利益	883,656	704,846
法人所得税費用	△233,680	△207,670
四半期利益	649,976	497,176
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	649,976	497,176
四半期利益	649,976	497,176
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	74.50	56.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	74.05	56.57

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期利益	649,976	497,176
四半期包括利益	649,976	497,176
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	649,976	497,176
四半期包括利益	649,976	497,176

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
						その他の資本の構成要素		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	合計	合計	資本合計
2024年11月1日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	—	55,084	55,084	13,440,650	13,440,650
四半期利益	—	—	649,976	—	—	—	649,976	649,976
四半期包括利益	—	—	649,976	—	—	—	649,976	649,976
新株の発行(新 株予約権の行 使)	9,250	9,250	—	—	—	—	18,500	18,500
自己株式の取得	—	—	—	△77	—	—	△77	△77
剰余金の配当	—	—	△523,299	—	—	—	△523,299	△523,299
株式報酬	—	2,025	—	—	—	—	2,025	2,025
連結範囲の変動	—	—	△62,766	—	—	—	△62,766	△62,766
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	13,130	—	△13,130	△13,130	—	—
所有者との 取引額等合計	9,250	11,275	△572,936	△77	△13,130	△13,130	△565,617	△565,617
2025年1月31日 残高	412,530	8,561,825	4,508,775	△77	41,954	41,954	13,525,009	13,525,009

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	合計	合計	資本合計
2025年11月1日 残高	420,028	8,566,597	5,453,347	△77	38,882	38,882	14,478,778	14,478,778
四半期利益	—	—	497,176	—	—	—	497,176	497,176
四半期包括利益	—	—	497,176	—	—	—	497,176	497,176
新株の発行(新 株予約権の行 使)	500	500	—	—	—	—	1,000	1,000
剰余金の配当	—	—	△524,959	—	—	—	△524,959	△524,959
株式報酬	—	2,726	—	—	—	—	2,726	2,726
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	△5	—	5	5	—	—
所有者との 取引額等合計	500	3,226	△524,964	—	5	5	△521,233	△521,233
2026年1月31日 残高	420,528	8,569,823	5,425,559	△77	38,888	38,888	14,454,722	14,454,722

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	883,656	704,846
減価償却費及び償却費	73,144	88,111
株式報酬費用	2,025	2,726
金融収益及び金融費用	16,742	19,206
有形固定資産除却損	536	—
営業債権の増減額(△は増加)	44,548	△857
営業債務の増減額(△は減少)	△20,512	679
未払費用の増減額(△は減少)	△20,828	220,853
未払賞与の増減額(△は減少)	△151,168	△209,442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,291	24,615
その他	△231,597	△59,731
小計	619,839	791,007
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16,326	△18,452
法人所得税の支払額	△454,876	△398,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,637	374,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,626	△100,023
無形資産の取得による支出	—	△32,367
貸付による支出	△313	△240
貸付金の回収による収入	423	150
資産除去債務の履行による支出	—	△8,300
その他の金融資産の取得による支出	△40	△297
その他の金融資産の回収による収入	77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,479	△141,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△178,571	△178,571
リース負債の返済による支出	△60,466	△69,764
株式の発行による収入	18,500	1,000
配当金の支払額	△499,954	△498,429
その他	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,569	△745,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△606,410	△512,743
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,838	4,822,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127,879	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,038,306	4,309,620

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「ITソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、CAD技術者等の人材派遣
ITソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やS E S (システムエンジニアリングサービス) 契約によるサービス提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	ITソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,273,530	618,965	5,892,496	—	5,892,496
セグメント間の売上収益	—	10,734	10,734	△10,734	—
合計	5,273,530	629,699	5,903,230	△10,734	5,892,496
セグメント利益	746,467	41,239	787,706	112,692	900,398
金融収益					0
金融費用					△16,743
税引前四半期利益					883,656

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	要約四半期連 結財務諸表
	建設ソリュー ション	ITソリュー ション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,650,990	625,527	6,276,518	—	6,276,518
セグメント間の売上収益	—	1,400	1,400	△1,400	—
合計	5,650,990	626,927	6,277,918	△1,400	6,276,518
セグメント利益	589,817	28,165	617,982	106,070	724,053
金融収益					0
金融費用					△19,207
税引前四半期利益					704,846

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	649,976	497,176
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	649,976	497,176
発行済普通株式の期中平均株式数	8,725,077株	8,749,503株
基本的1株当たり四半期利益	74.50円	56.82円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	649,976	497,176
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	649,976	497,176
発行済普通株式の期中平均株式数	8,725,077株	8,749,503株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	53,015株	38,979株
希薄化効果の調整後	8,778,092株	8,788,482株
希薄化後1株当たり四半期利益	74.05円	56.57円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。